

ヤマト運輸株式会社
第140期事業報告書
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
をお届けします。

当社では、企業の社会的責任として環境保護に積極的に取り組んでおります。事業報告書の発送方法につきましても、封筒を使わずに宛名ラベルと開放部のテープのみで送付する環境に配慮した方式を導入しています。株主の皆様のご理解をいただきたくお願い申し上げます。

株 主 の 皆 様 へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととご拝察申し上げます。また、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期における連結業績は、営業収入が1兆719億円(前期比6.0%増)、営業利益は512億円(前期比9.7%増)、経常利益は535億円(前期比10.2%増)、当期純利益は338億円(前期比32.0%減)となりました。

当期については、景気の回復基調がみられたものの、国際情勢不安による原油高や相次ぐ自然災害に見舞われ、収益的には厳しい状況が続きました。また、同業者間の競争環境においても、日本郵政公社が10月にゆうパックをリニューアルし民間の宅配市場に積極的に参入するなど、市場環境は過去に例をみないほど一段の厳しさを増した状況となりました。

こうした状況下において、当期、増収増益を達成できたのは「新生進化3か年計画」に掲げる、グループ事業のシナジー効果の発現と徹底したコスト削減にむけた取り組みが、一歩ずつ成果を挙げつつある現われたと考えております。昨年6月には、責任の明確化と権限の分離を行い経営の迅速化・機動力の強化を図るため執行役員制度を導入し経営体制を一新しました。こうした新しい経営体制の下、熾烈な市場競争に勝ち残る営業戦略と社内の構造改革を迅速に断行した結果、当初計画を上回る増収を達成できました。

この結果、当期の利益配当金につきましては、連結当期純利益の30%を目処とした配当性向に基づき、

1株当たり18円とさせていただきます。

今後につきましては、国内景気は緩やかな回復局面が続くものと見られますが、一方原油価格は強含みで推移すると見られ、予断を許さない状況が続くものと思われまます。トラック輸送業界においても、引続き社会的責任に対する企業負担が増大する一方で、平成19年4月の郵政民営化を控え、同業者間の競争は一段と厳しさを増すことが予想されます。

このような状況の中で、ヤマトグループは、今年4月から各事業の飛躍的な成長と高効率な経営を目指し、経営改革を社員一人ひとりが実践することを狙った「新価・革進3か年計画」をスタートさせました。また、グループ経営の一層の強化を図るため、平成17年11月より純粋持株会社体制へ移行し、経営のスピードを高め、より株主の視点に立った事業評価や経営資源の配分を行い、企業価値の向上に努めてまいります。

現時点における平成18年3月期の連結業績の見通しは、営業収入1兆1,400億円(前期比6.4%増)、営業利益580億円(前期比13.3%増)、経常利益600億円(前期比12.1%増)を見込んでおります。

株主の皆様には、引続きのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長

山崎 駕

CONTENTS

株主の皆様へ	1	事業概況(連結)	9
すべてはお客さまのために	2	連結財務諸表の概要	11
社会とともに	6	個別財務諸表の概要	13
トピックス	7	株式の状況/会社概要/株主メモ	14